

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業概要

No C	事業名 D	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	備考
1	南木曾町物価高騰対策支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 479世帯×70千円 事務費 457千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (479世帯)	低所得者支援枠
2	南木曾町物価高騰対策・定額減税補足臨時給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 150世帯×100千円 事務費 391千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (150世帯)	給付金・定額減税一体支援枠
3	南木曾町物価高騰対策・定額減税補足臨時給付金支給事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 35人数×50千円 事務費 258千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 (27人数)	給付金・定額減税一体支援枠
10	福祉施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている福祉事業者に安定的な介護サービスの提供を支援するため、現に事業を運営する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助金及び交付金:1,191千円 ③積算根拠 社会福祉施設数、定員数及び使用車両数とし、基準単価を乗じた額。 入所系【2施設 24名 2台】364,000円 施設1カ所:50,000円 定員1名あたり:10,000円 車両:1台あたり12,000円 通所系【4施設 75名 14台】743,000円 施設1カ所:50,000円 定員1名あたり:5,000円 車両:1台あたり12,000円 訪問系【2事業所 7台】84,000円 車両:1台あたり12,000円 合計 1,191,000円 ④対象者 町内に拠点を有し、現に地域の社会福祉に貢献する事業を運営する事業者 4法人	推奨事業メニュー
11	地域応援商品券給付事業	①物価高騰の影響を受けている事業者と地域住民へ直接的な支援として、地域応援商品券(3,500円+1,500円＝5,000円分)を全町民(令和5年12月1日時点で当町に住民登録のある者)に配布する。(3,800冊)。 有効期限:12月中旬～2月末日 ②消耗品代、印刷代、郵送料、委託料、人件費、負担金補助及び交付金 22,100千円 ③積算根拠 消耗品:郵送用封筒ファイル(1,000枚)5,500円×2箱＝11,000円、ラベルシール(24面×100)4,400円×2冊＝8,800円、その他用紙代等89,000円 消耗品計108,800円≠109,000円 印刷代:商品券+交通食事券260円×3,800冊＝988,000円、取扱店一覧と説明書49.5円×1,700枚≠84,000円 印刷代計1,072,000円 役務費(郵送料):ゆうパック:430円×1,700世帯＝731,000円 郵送料計731,000円 委託料:ラベル印刷・貼付91円×1,700通＝154,700円 南木曾商工会、取扱店取り纏め@950円×4H×16日＝60,800円、商品券換金@950円×8H×76日＝577,600円、券集約事務@950円×4H×16日＝60,800円 小切手作成代10,000×6冊＝60,000円 委託料計913,900円×1.1＝1,005,290≠1,006,000円 人件費(会計年度任用職員):報酬950円×6H×30日＝171,000円 通勤手当340円×30日＝10,200円 人件費計181,200円 負担金補助金及び交付金(商品券換金費):商品券(ア):5,000円×3,800冊＝19,000,000円 負補交計 19,000,000円 合計 22,099,200円≠22,100千円 ④住民(商品券配布)、事業者(商品券代換金)	推奨事業メニュー